

2021年1月-3月期 運用状況のアップデート

当レポートは、コムジエストの運用哲学、手法、運用状況をお伝えするために作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。最終ページの留意事項を必ずご覧ください。

コムジエストの投資哲学・投資方針

- クオリティグロース企業を厳選し、長期投資を行うことで、お預かりしている資産の長期的な成長を目的として運用を行います。
- クオリティグロース企業とは、長期的に高い利益成長が実現できると期待される企業です。競合他社を寄せ付けず参入障壁、技術力、特許、ユニークなビジネス基盤などをもち、それらの強さを維持向上できるような企業文化や経営陣を有する企業です。
- 長期的な視点で投資を行う理由は、株価成長率は長期的には企業のEPS（1株当たり純利益）成長率に連動する、と考えているためです。

今回のトピックは責任投資 “Responsible Investment” (RI)

コムジエストでは、独自の企業理念と投資哲学に基づいた責任投資の方針を持っています。

長期的な運用の成果は投資先企業の成功によってのみもたらされるもので、その成功は企業を取り巻く経済・社会・環境システムの健全性に依存します。コムジエストでは、投資先企業が顧客、従業員、社会、環境に与える影響を考慮するとともに、長期投資家として株主とより広範な社会的にも役立つと考えられる成果を生み出すことを目指す取り組みをしています。また、投資先企業との対話に当たっては、対立ではなくチームワークが重要だと考えています。この方針についてはまた別の機会にご紹介したいと思いますが、責任ある投資家として主に3つの活動をしています。① インテグレーション：ESG調査・分析の活用、② エンゲージメント：議決権行使を含む企業との対話・働きかけ、③ プロモーション：活動の報告、RI、ESGの普及活動 になります。③に関して現状では一般投資家の皆さまの目に触れる機会はありませんが、既存投資家（機関投資家）向けに四半期ごとに作成する「Responsible Investment Report」を通じて日頃の活動報告を行っています。さらに年次レポートでは主要ポートフォリオの気候変動への影響に関する情報や議決権行使状況についての報告、開示を行っています。また、責任投資に関するイニシアチブへの参加、活動等にも積極的に関わっています。今回は1-3月の活動から1件ご紹介いたします。

➤ ESG調査事例紹介：ウェイガオ・グループ（中国/大手医療用品メーカー）

ウェイガオ・グループは1998年にシュエリー・チェン氏等により創業。山東省を拠点とする医療用消耗品の中国最大手メーカーで、シングルユースの注射器、輸血バッグや整形外科用機器で高いシェアを有しています。中国では医療改革の進展により、ヘルスケア市場は今後5～10年で年率2ケタ成長が見込まれていますが、同社は高い参入障壁を築いてると考えていることから、その恩恵と更なるシェア拡大を期待しています。

同社については、2015年に調査を開始し、2018年から中国株戦略で投資を実施。以来、同社IR担当者始め経営層との面談等を通じ、継続的に調査を行っています。

これまでのESG調査時に、特にG（ガバナンス）について以下5つの懸念事項が上がっていました。①キーマン（創業者）に関する情報開示不足、②後継者計画、③少数株主持分と関連当事者間取引について、④インセンティブ、⑤財務・環境情報の開示拡充。2019年から2020年1-3月期に実施した対話・取材を通じ、②、④、⑤の3点に改善が見られたことを確認できました。②の後継者計画は、噂話先行で具体的なプランが示されていませんでしたが、昨年12月、創業者の子息であるリン・チェン氏の社外取締役就任が発表されました。CFOへの取材で本件は後継者育成計画の一環であることを確認しており、同社の持続性にとって大きな進展と捉えています。その他、④インセンティブについては、新たに従業員持ち株制度を発表しました。これは、同社CEOやCFOを含む管理職83名に1.07%の株式を購入する権利を付与するというもので、創業者グループ以外の次世代の経営層にも対象を広げる制度となり、評価できる改善と捉えています。

同社のESG要素は足元でいくつか大きな進展も見られたものの、業界リーダーとして改善すべき点は依然多いと見ており、コムジエストでは継続的にモニタリング・対話を実施します。次回のアクションとしては、創業者であり、キーマンの・シュエリー・チェン氏との直接面談の実現、後継者リン・チェン氏との対話を通じ、人物像と成長戦略を探る、年次報告書における環境データの開示強化を求めること等を目指します。

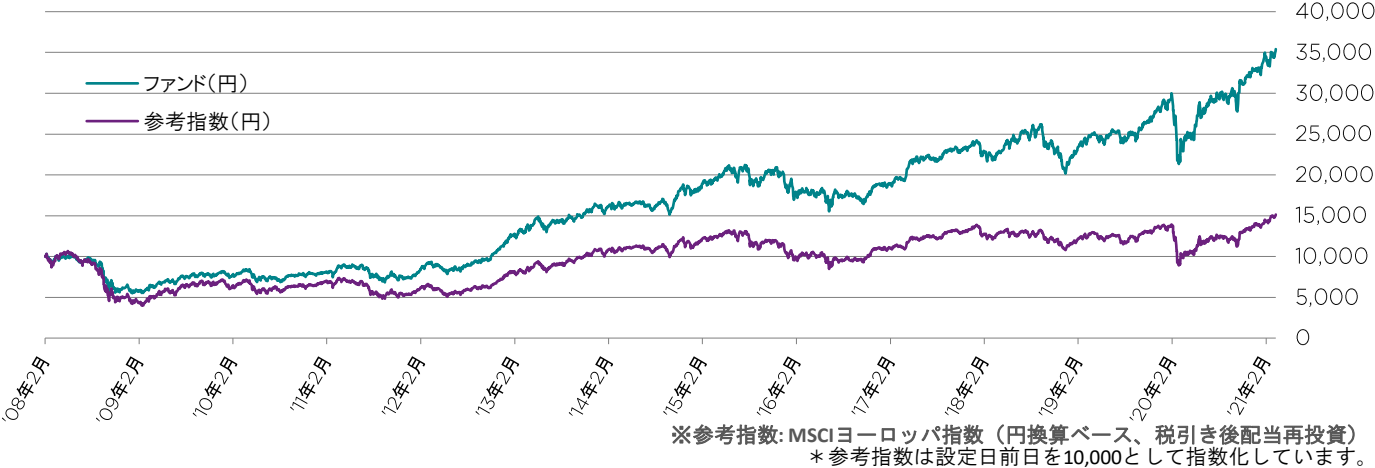
コムジェスト・ヨーロッパ株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

累積パフォーマンス(%)

設定日＝2008年2月22日



	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年(年率)	過去5年(年率)	設定来(年率)
ファンド	6.97%	19.52%	47.83%	17.13%	14.01%	10.13%
参考指数	10.37%	25.63%	49.67%	7.15%	7.69%	3.22%
+/-	- 3.40%	- 6.11%	- 1.84%	+ 9.98%	+ 6.32%	+ 6.91%

保有上位10銘柄（銘柄総数41： 株式組入比率：94.4%）

銘柄	国	概要・特徴	保有比率
1 ASMLホールディング	オランダ	半導体製造装置メーカー。先端半導体の生産に不可欠な「EUV（極端紫外線）リソグラフィ（露光）装置」で世界最大手	7.2%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	世界大手製薬会社。腫瘍学（癌治療薬）の世界的なリーダー	5.0%
3 リンデ	アメリカ	ドイツに本拠を置く産業用ガス分野の世界最大手	4.1%
4 プロサス	オランダ	ナスパーズ傘下の投資会社。主要投資先は中国のテンセント。	3.7%
5 ノボ・ノルディスク	デンマーク	糖尿病治療薬世界大手	3.6%
6 アクセンチュア	アメリカ	アイルランドに本社を置く世界的なコンサルティング会社。	3.6%
7 インディテックス	スペイン	ZARA等のブランドを展開するアパレル世界最大手	3.6%
8 アイコン	アメリカ	アイルランドの製薬、医療関連の開発受託会社	3.6%
9 LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	フランス	世界最大の高級品コングロメリット	3.3%
10 エクスペリアン	イギリス	アイルランドの信用調査大手	3.2%

データ:コムジェスト・アセットマネジメント

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均（複利ベース）。
日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。
参考指数は、MSCI Europe指数・税引き後配当再投資(EURベース)を使用。参考指数の騰落率は、基準日前営業日の現地終値に対EUR為替レート（三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場の基準当日（東京）の仲値）を乗じて算出しています本資料の情報は、お客様に通知なしに変更されることがあります。当社の事前の許可なく、本資料を第三者へ交付することはご遠慮下さい。
指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。
財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。
資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

1-3月期のパフォーマンスについて

当四半期、特にパフォーマンスをけん引したのは、世界最先端の半導体製造装置を製造するASMLホールディングス（オランダ/半導体製造装置メーカー）でした。同社は旺盛な世界半導体需要の追い風を受け、コロナ禍においても好業績を維持し、見通しについても非常に強い業績を見込んでいます。この他に、2021年通期業績見通しを上方修正したアクセンチュア（アメリカ/総合コンサルティング大手）、アッサ・アプロイ（スウェーデン/ドア錠前ソリューション世界最大手）等もパフォーマンスに寄与しました。一方、航空需要の低迷、都市封鎖の継続が嫌気されたMTUエアロ・エンジンズ（ドイツ/航空機エンジンメーカー大手）、堅調な株価推移から利益確定売りが見られたロンザ・グループ（スイス/ヘルスケア大手）、オーピア（フランス/ヘルスケア）等がマイナス寄与となりました。

主な投資行動

当四半期、長期的な成長への確信度が高まったことからアイルランドの資本財・サービス企業の新規投資を実施。一方、長期的な成長への確信度が低下したことからSAP（ドイツ/企業向けソフトウェア大手）、クリスチャン・ハンセン（デンマーク/乳酸菌メーカー）、ネスレ（スイス/食品飲料の世界最大手）を全売却しました。

成長への確信度が高まったことから、前四半期に再投資を実施したリンデ（アメリカ/産業用ガス世界最大手）、ASMLホールディングス等を、株価の下落局面でエクスペリアン（イギリス/信用調査会社）等の買増しを行い、株価が堅調に推移したアディエ（オランダ/決済サービスプロバイダー）、アンプリフォン（イタリア/補聴器メーカー）、ライオンエア・ホールディングス（アイルランド/格安航空会社）等を一部削減しました。

過去3年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去3年間のパフォーマンス寄与上位3銘柄は、下記の通りとなります。このうち、ザルトリウス・ステディム・バイオテック（フランス）はバイオ関連企業向けの消耗品に特化した企業のパイオニアです。高い信頼性と幅広い商品・サービスを武器に、大手バイオ関連企業を顧客に持ち、売上の約75%をこの大手企業から上げています。バイオ医薬品メーカーは、開発段階では様々なベンダーの装置等を使用することができますが、臨床試験段階からは製造工程を変更することが出来なくなる他、製品の生産段階では全て同じ装置等を使用しなければなりません。そのため、同社の様に製造工程の幅広い範囲でサービスを提供できることが強みとなります。同社は急成長するバイオ医薬品市場の恩恵を受けていますが、薬剤は上市されると約10-15年間に渡り、恒常的な収益が得られると想定されるため、安定した収益成長が実現できると予想しています。

過去3年でパフォーマンスマイナス寄与となった下記3銘柄については全売却を完了しています。各社共、期待していた利益成長が継続できなかった他、見通しについても改善への確信度が得られなかったため、売却の判断に至りました。

過去3年のパフォーマンス寄与銘柄（2018年3月～2021年3月）

寄与上位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
ASMLホールディング	3.77	218.85
ザルトリウス・ステディム・バイオテック	1.80	364.02
ロンザ・グループ	2.82	147.18
寄与下位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
エイソス	0.50	-54.39
フレゼニウス	1.29	-33.17
アソシエテッド・ブリティッシュ・フーズ	1.68	-27.26

データソース：Factset

コムジェスト・ヨーロッパ株式戦略

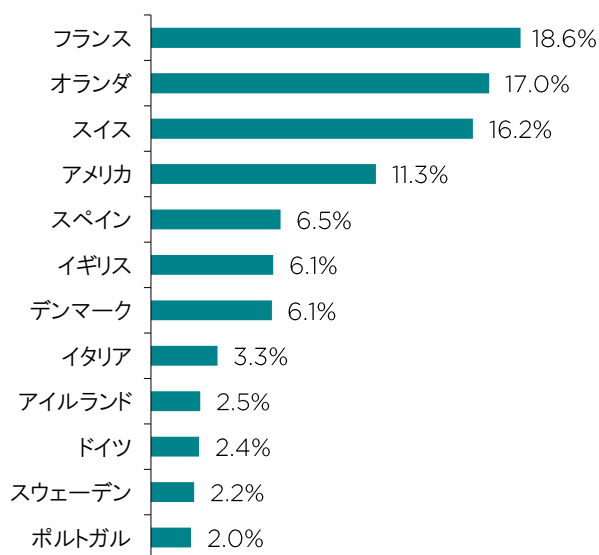
日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

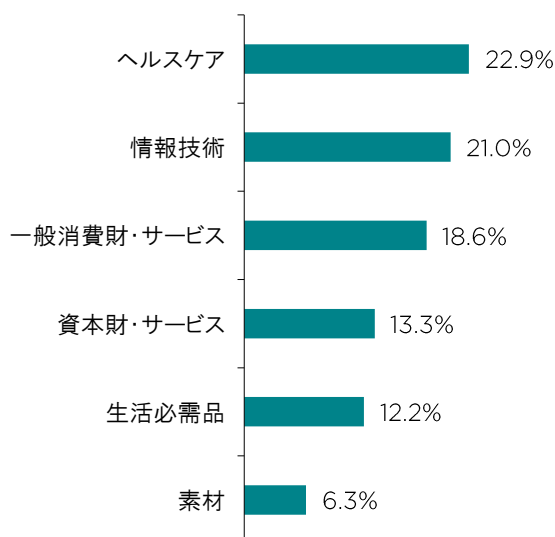
保有上位企業の注目点

1 ASMLホールディング	先端半導体の生産に不可欠な「EUV（極端紫外線）リソグラフィ（露光）装置」の世界最大手です。株価上昇の背景には、米インテルが200億ドルを投じてアリゾナ州に2工場を新設し、これらの工場でもEUVリソグラフィ・システムを完全採用するとの発表を行ったことがあります。インテルは同社の重要な既存顧客です。インテルの発表は、世界の三大半導体メーカー（米インテル、台湾セミコンダクター（TSMC）、韓国サムスン電子）がいずれもEUVによる生産のロードマップを描いていること、このEUVによる生産への動きが、今後数年間、同社の収益成長を支える原動力となることを意味します。
2 ロシュ・ホールディング	同社は特に癌治療薬に高い技術及び特許を有し、参入障壁を築いています。癌治療薬の市場シェアは約30%で2位の2倍規模。売上の約8割を占める医薬品部門が今後も一桁台後半の成長、診断薬部門は規模は小さいものの、高い成長が期待されます。日本においては、中外製薬が戦略的パートナーとして事業を展開しています。
3 リンデ	同社はドイツのリンデ社と米ブラクスエア社の経営統合により設立された持ち株会社であり、産業用ガス分野の世界最大手です。2016年の米ブラクスエア社の買収により、オーガニックグロースが加速すると期待していることや、水素事業の将来性への期待等から長期的な成長への確信度が高まったため、前四半期に再投資を実施しました。長期的な視点を持った経営陣も評価しています。
4 プロサス	2019年9月、南アフリカの大手メディア企業ナスパーズの南ア以外の海外インターネットサービス部門のスピノフにより設立され、ユーロネクスト・アムステルダム市場に上場しました。ナスパーズは南アフリカ事業に特化し、同社株の約7割を保有しています。同社の収益の約8割は中国テンセントによるもので、ロシアのメール・ルーなどにも投資しています。より市場規模の大きな欧州市場に上場することで機関投資家が投資しやすくなりました。
5 ノボ・ノルディスク	同社は糖尿病や慢性疾患の克服を掲げる糖尿病薬世界トップシェアを握る企業です。研究開発を糖尿病領域等に絞り込んで行った結果、糖尿病治療薬で高い技術力とマーケットシェアを獲得。糖尿病治療薬及び肥満ケアでのマーケットシェア拡大と、市場の拡大から恩恵を受けると予想しています。

—国別



—業種別



データソース: Factset, Comgest S.A.

国別は基本的にMSCIの分類に、業種別はGICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

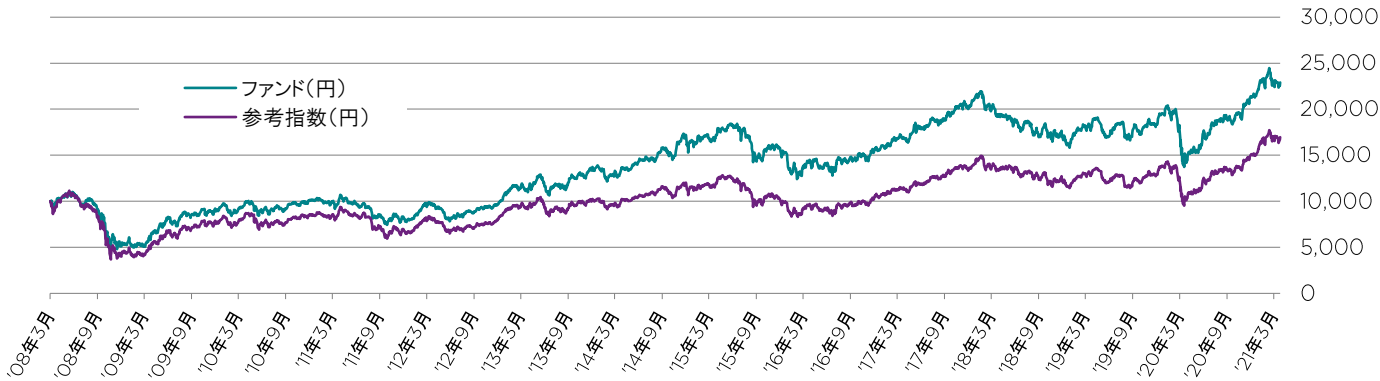
コムジェスト・グローバル・エマージング市場株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

累積パフォーマンス(%)

設定日＝2008年3月7日



参考指数: MSCIエマージング・マーケット指数 (円換算ベース、税引き後配当再投資)
* 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年 (年率)	過去5年 (年率)	設定来 (年率)
ファンド	5.85%	23.82%	56.74%	5.86%	9.58%	6.55%
参考指数	11.79%	30.00%	64.72%	8.08%	11.80%	4.11%
+/-	- 5.94%	- 6.18%	- 7.98%	- 2.22%	- 2.22%	+ 2.44%

保有上位10銘柄 (銘柄総数36 : 株式組入比率 : 98.7%)

銘柄	国	概要・特徴	保有比率
1 サムスン電子	韓国	メモリー半導体製造で世界トップシェアの総合電機メーカー	7.4%
2 アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	中国	中国最大の電子商取引プラットフォーム運営会社。タオバオ (C2C) 、Tモール (B2C) 等の取引サイト、電子決済のアリペイ、アリババクラウド等、多種多様なサービスを展開。	6.2%
3 ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	中国	中国大手の生命保険会社。生命保険事業を軸とするフィンテックを活用した革新的な金融サービスを提供。	6.1%
4 HDFC	インド	個人向け住宅金融事業を主とするインド大手の金融グループ	5.5%
5 ナスパース	南アフリカ	世界的なインターネット・ハイテク企業への投資会社兼アフリカの大手メディア企業	5.4%
6 台湾セミコンダクター (T S M C)	台湾	世界最大のロジック半導体ファウンドリー (受託製造企業)	4.7%
7 NCソフト	韓国	大手ゲームソフトメーカー。リネージュシリーズ等の人気タイトルを有する。	3.7%
8 サンラム	南アフリカ	アフリカ最大級の保険グループ	3.4%
9 オートホーム	中国	中国最大の自動車関連ウェブサイト運営会社	3.3%
10 マルチ・スズキ	インド	インドの大手自動車メーカー	3.2%

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均 (複利ベース)。
日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。
参考指数は、MSCI Emerging Markets 指数・税引き後配当再投資 (USDベース) を使用。参考指数の騰落率は、基準日前営業日の現地終値に対USD為替レート (三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場の基準当日 (東京) の仲値) を乗じて算出しています。
本資料の情報は、お客様に通知なしに変更されることがあります。当社の事前の許可なく、本資料を第三者へ交付することはご遠慮下さい。
指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。
財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。
資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

1-3月期のパフォーマンスについて

当四半期、特にパフォーマンスに貢献したのは、台湾セミコンダクター（TSMC）（台湾/世界最大の半導体ファウンドリー）、ナスパズ（南アフリカ/新興IT企業への投資会社兼メディア企業）、ネットイース（網易）（中国/大手モバイルゲームソフトメーカー）等となりました。各社ともコロナ禍で想定を上回る業績を上げていることや、今後の明るい見通しが好感され、株価が上昇しました。

一方、パフォーマンスのマイナス寄与となった主な銘柄は、BBセグリダーデ（ブラジル/生命保険会社）、SAICモーター（上海汽車集団）（中国/中国最大手自動車メーカー）、コンセツソンエス・ロドピアリス（CCR）（ブラジル/民間高速道路管理運営会社）等となりました。

主な投資行動

当四半期、2銘柄の新規投資を実施しました。ロープー・メディカル・テクノロジーは、心疾患に特化した医療機器で中国最大手です。冠動脈ステントで20%、関連デバイスで35%のシェアを有し、比較的利益率の高いハイエンド製品に強みを持っています。中国では医療制度改革が進む中、医療費は今後5～10年で年率2桁成長が見込まれており、同社は市場の拡大及び更なるマーケットシェアの拡大が期待されることから、株価が調整した局面で新規投資を実施しました。

バグセグロ・デジタルは、ブラジルのキャッシュレス決済サービスプロバイダーです。キャッシュレス決済サービスのニーズは高いものの、費用面等でハードルが高く、手が届かなかった中小零細企業向けにサービスを提供、新規加盟件数の増加により、口座数は700万件に達し、2021年通期の総取引額は前年比4割以上の増加を見込む等、急成長しています。また、2019年に開始したネット銀行事業も好調で口座数は710万件に達しています。将来的には、銀行口座を通じた保険、資産運用サービスの展開を視野に入れており、今後の事業の拡がりからも高い成長が期待されることから、株価が調整した局面で新規投資を実施しました。

その他には、成長への確信度が低下したハンアン・インターナショナル（中国/衛生用品メーカー）、CCR（ブラジル/高速道路・地下鉄・空港運営）や株価が上昇した銘柄を一部削減し、ウェイガオ・グループ（中国/医療用消耗品メーカー）、フォメント・エコノミカ・メヒカノ（メキシコ/大手ボトラー・小売業者）等、成長への確信度が高まった銘柄やバリュエーションが魅力的な銘柄の買増しを行いました。

過去3年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去3年間で最もパフォーマンスに寄与した銘柄は2007年から継続して投資しているTSMC、モバイルゲームに強みを持つネットイース、サムスン電子（韓国/メモリ半導体最大手）でした。株価は大きく上昇していますが、引き続き高い利益成長が長期的に実現できると予想していることから保有継続しています。一方、マイナス寄与銘柄3銘柄のうち、MTNグループ、サムスン生命保険は既に全売却を完了しています。

過去3年（2018年3月～2021年3月）

寄与 上位3社	平均保有比（%）	パフォーマンス（%）
台湾セミコンダクター（TSMC）	5.23	159.59
ネットイース（網易）	4.23	90.32
サムスン電子	4.14	63.48
寄与 下位3社	平均保有比（%）	パフォーマンス（%）
MTNグループ	1.47	-76.65
サムスン生命保険	1.58	-72.15
B Bセグリダーデ・パルティチパソエス	2.96	-49.36

データソース：Factset

コムジェスト・グローバル・エマージング市場株式戦略

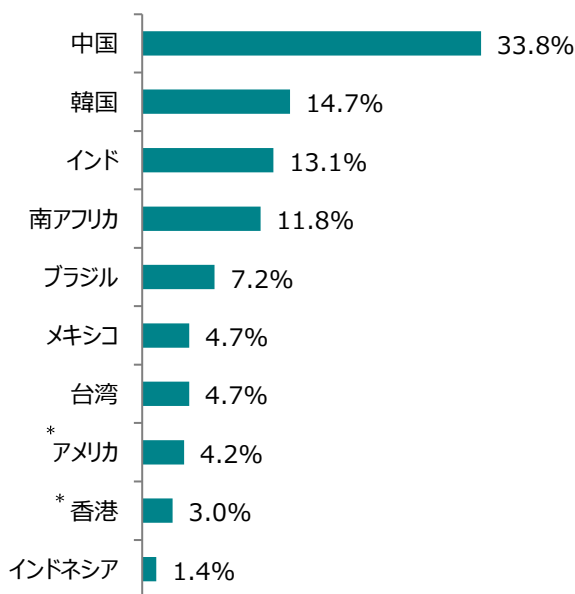
日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

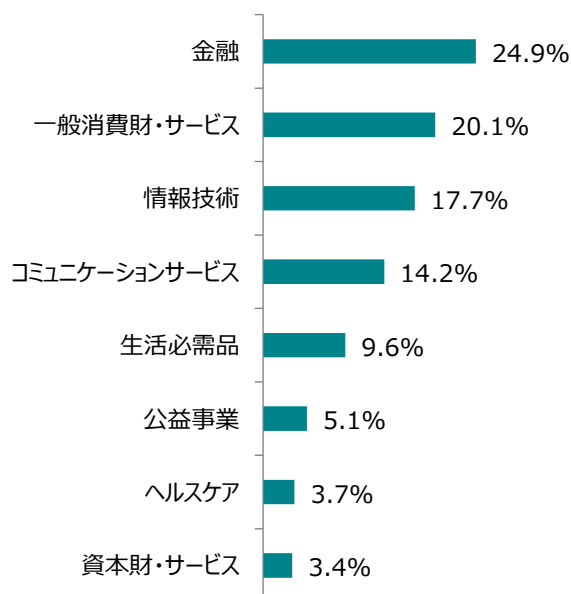
保有上位企業の注目点

1	サムスン電子	メモリー半導体市場の回復、強力なファウンドリー事業、回復力のあるモバイル事業に牽引され、2021年には成長が加速する可能性があります。12月に同社に電話取材を行ったところ、コムジェストの前向きな見方が妥当であることが裏付けられたため、業績見通しを引き上げました。特に、同社の営業利益の60%を占めるメモリー事業については、供給が限られる中、予想以上に需要が伸びていることが判明しています。
2	アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	同社は昨年から独占禁止法違反の疑いで当局の調査対象となったことが逆風要因となっていましたが、1月に入り、行方不明とされていた創業者のジャック・マー氏が公の場に姿を現し、同社を巡る政治的憶測が後退したこと、当局が科した3,000億円の罰金による業績インパクトは想定内であったこと等から株価は持ち直しています。2020年10-12月期の決算でグループ全体の売上高が前年同期比37%増加し、クラウド事業が小幅ながら黒字に転じる等、依然長期的な成長見通しが高いことから株価の下落局面を捉え、買増しを実施しました。
3	ピンアン・インシュアランス（中国平安保険）	生命保険に対する高いニーズがある中国において、同社は、販売戦略のデジタル化で競合他社よりも進んでおり、金融商品のクロスセルも拡大させています。よって、インターネット金融事業と銀行事業の両方が強力に発展しており、顧客の利便性向上のための技術開発も引き続き強化されています。2021年には新規事業が回復し、保険と健康関連事業の相乗効果が期待されます。
4	HDFC	2020年10-12月期は総資産の成長、純預貸利ざやの拡大、営業費用の伸び率を2%に抑制したこと等により、引当金繰入前コア利益は前年同期比34%増となり、好調でした。更に8月31日に終了したモラトリウム期間後、ストレスレベルの増加が懸念されていましたが、報告されたストレスレベルは実際にはかなり低いものでした。厳しいマクロ環境ではあるものの、引き続き住宅購入のニーズが高い同国において、そのニーズをしっかりと捉え堅調な業績を発表しています。
5	ナスパース	南アフリカの大手メディア企業の同社は、テンセント（中国）への出資を通じ、収益の110%以上をテンセントから得ていることから実質的にはテンセントへのエクスポージャーと言えます。一方、同社株価はテンセントの株価に対しディスカウント状態にあります。このような状況を考慮し、テンセントに最も効果的な投資を行うためにテンセント株の組入れ比率を引き下げ、ナスパース株の組入れ比率を高めました。

—国別



—業種別



データソース: Factset, Comgest S.A. *MSCI エマージング指数構成国に含まれない国。

国別は基本的にMSCIの分類に、業種別はGICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

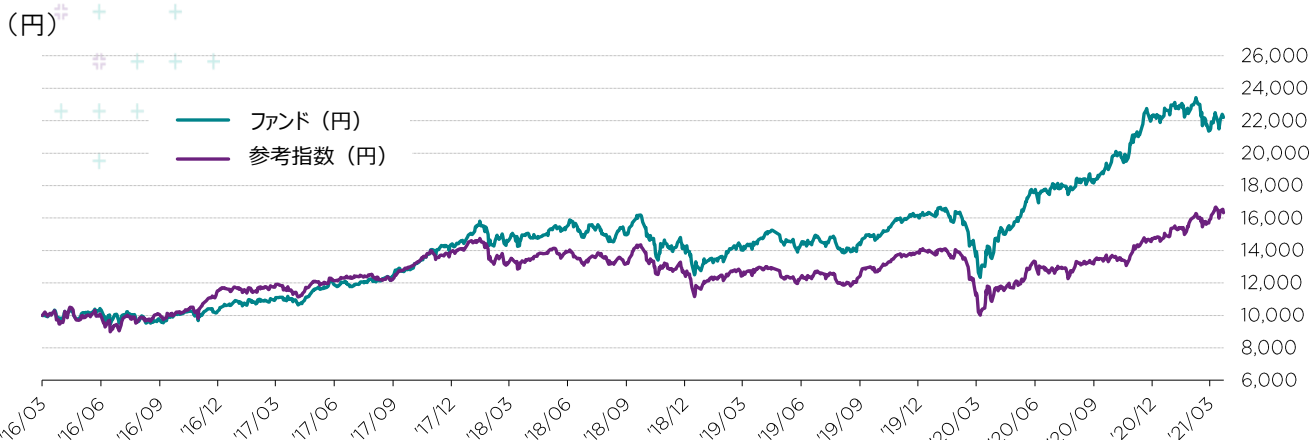
コムジェスト・日本株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

設定日＝2016年3月10日

累積パフォーマンス(%)



	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年（年率）	過去5年（年率）	設定来（年率）
ファンド	-1.84%	15.80%	57.78%	14.07%	16.93%	17.08%
参考指数	9.25%	21.48%	42.13%	6.90%	10.17%	10.18%
+/-	-11.09%	-5.68%	+15.65%	+7.17%	+6.76%	+6.90%

保有上位10銘柄（銘柄総数38： 株式組入比率：95.9%）

銘柄	概要・特徴	保有比率
1 リクルートホールディングス	就職、不動産、飲食等、生活に密着した分野でオフ・オンライン媒体を活用し、企業クライアントと個人ユーザーを効率的に仲介するマッチングプラットフォーム。	4.1%
2 日本電産	ハードディスクドライブ用から風力発電用まで幅広いラインナップを誇る世界的なモーターメーカー。電気自動車向け駆動用モーターに注力。	3.9%
3 シスメックス	血液検査機器に強みを持つ医療機器メーカー。川崎重工業と共同で国産初の手術支援ロボットhinotoriを発売。	3.8%
4 ファーストリテイリング	ファッションブランド「ユニクロ」をライフウェアとして再定義しグローバルに展開するカジュアル衣料品大手。	3.8%
5 コーセー	アルピオン、コスメデコルテ、タルト等のブランドを有し、高級品市場に強みを持つ大手化粧品メーカー。気候変動への取り組みで最高評価獲得。	3.7%
6 スシローグローバルホールディングス	回転すしチェーン店国内最大手。鮮魚仕入のノウハウ・スキルや規模を活かした価格交渉力を用いながら、より良い食材の仕入れを行っている。	3.5%
7 ダイキン工業	省エネ性能に優れたインバーター技術や先進的な換気・空気清浄技術を持った世界最大の業務用及び住宅用空調機メーカー。	3.5%
8 ダイフク	立体自動倉庫などの搬送・仕分け・ピッキング・保管に用いられる物流システム・マテリアルハンドリングシステムの世界的トップメーカー。	3.3%
9 MonotaRO	事業者向け工場用間接資材の通販サイト「モノタロウ」を運営。取扱商品点数は1800万点超、うち当日出荷可能点数（サプライヤー直送含む）は59.0万点。	3.2%
10 村田製作所	スマホ等あらゆる電子機器のノイズ対策に必要な不可欠なセラミックコンデンサで世界トップシェアの電子部品メーカー。	3.1%

データ：コムジェスト・アセットマネジメント

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均（複利ベース）。

日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を使用。

指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。

資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

1-3月期のパフォーマンスについて

当四半期、経済正常化への期待が広がる中、投資家の物色対象は成長株から質の低い銘柄、いわゆるバリューストックへのローテーションが進んだために、当ファンドは市場を下前する結果となりました。特に米国長期金利上昇で大きく上昇した銀行株の非保有が主な劣後要因となりました。コムジェストでは、長期的な利益成長を期待できないため、現時点では銀行株への投資を行っていません。また、過去にも数回、同様の相場状況を経験してきましたが、このような相場は長続きしないこと、結果的には株価は企業の利益成長に連動すると考えています。従って、相場を見て投資方針を変更することなく、この間も徹底した企業の調査・分析に時間を費やしてきました。寄与上位銘柄は、リクルートホールディングス、スシローグローバルホールディングス、ソフトバンクグループ等でした。一方、マイナス寄与となったのは、エムスリー、ダイフク、朝日インテック等でした。ダイフクについては3年の中期計画が保守的であったことから株価が下落しましたが、コムジェストでは、同社に対する長期的な見通しに変更はありません。

主な投資行動

当四半期、オリックスに再投資を実施しました。同社は、日本にリースという金融手法を広めて以来、投融資、保険、銀行、業務ソフトウェア等のサービスを主に中小企業向けに展開。経済活動再開に伴い、関西、大阪国際空港、神戸空港の運営コンセッション事業および航空機リース事業の回復期待、また、従来から手がけている総合的な環境エネルギー事業が直近でインドやスペイン等海外へも進展し、世界的に拡大する需要を獲得している同社のポジションや中長期的な成長性を評価しています。さらにバリュエーションも魅力的であることから投資を実施しました。この他には、株価が上昇したエムスリー、ソフトバンクグループ等を削減し、サーバーエージェント、MonotaRO、ダイキン工業等を買増しました。

過去3年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去3年間でパフォーマンスに大きく寄与した銘柄は、主にコロナ禍で加速したデジタル化、オンライン化、事業効率化といった持続的な成長トレンドを捉えている企業でした。過去2年間に堅調な成長を実現していましたが、各社とも急増したニーズをしっかりと捉え、成長を加速させました。例えば、エムスリーは当ファンドで2013年から投資を開始し、現在も保有している企業ですが、創業来築いてきた参入障壁（高い市場シェアを有する医療従事者に特化したSNS）を更に強固なものとし、事業展開する地域も拡大させています。また、新ビジネスの育成にも注力しており、また、オンライン診療事業等も既存事業との相乗効果により収益化が期待されます。当社は同社が持つヘルスケア業界における課題や機会に対する入念且つ積極的な取り組みや計画を柔軟に遂行する実行力を高く評価しています。一方で、株価水準については長期的な視点で慎重に評価しています。コムジェストではポートフォリオ内の相対的バランスからポジションの縮小を実施しましたが、今後のグローバル展開を期待しています。コムジェストでは長期的な視点で成長への確信度、成長性、バリュエーションの3点で投資比率を決定しています。

過去3年（2018年3月～2021年3月）

寄与上位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
エムスリー	2.79	216.78
GMOペイメント・ゲートウェイ	2.43	177.50
MonotaRO	2.54	213.51
寄与下位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
ポーラ・オルビスホールディングス	1.55	-43.58
パーソルホールディングス	1.03	-58.26
マキタ	1.37	-20.29

データソース：Factset

コムジェスト・日本株式戦略

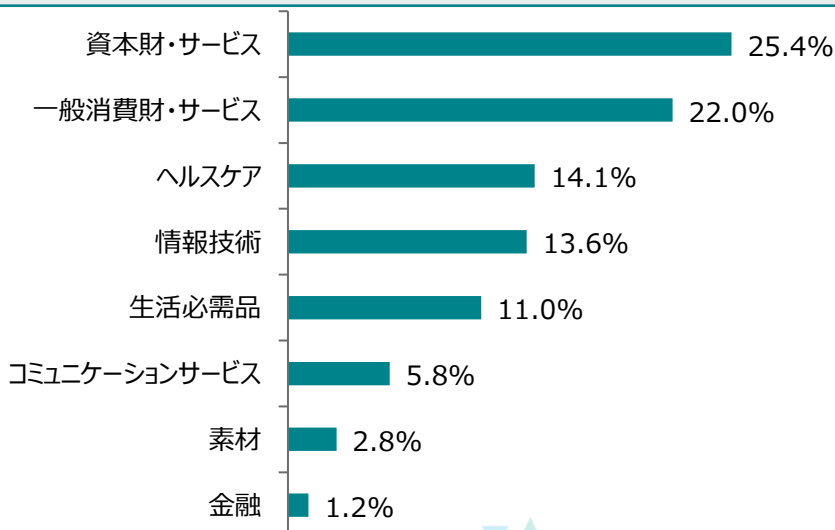
日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

保有上位企業の注目点

1 リクルートホールディングス	就職・進学・食・住宅等、必要な情報を求める個人ユーザーと企業クライアントを結びつける場（マッチングプラットフォーム）を運営する大手企業。1960年に江副浩正氏が大学新聞専門の広告代理店として創業、現在はテクノロジーを活用した求人・人材派遣事業、販促メディア事業を手がける。月間ユニークビジター数2.5億人。世界60か国以上でサービスを提供する米国の求人検索エンジン運営大手インディードの買収、欧州の大手人材派遣会社USGピープル買収等により海外人材派遣事業を強化。海外売上比率は約5割。高い市場シェアとデジタル化・オンライン化に対応できる高い技術力が参入障壁。人材関連ビジネスにおいても進むデジタル化でindeedやグラスドアの高い技術力とノウハウを武器に国内外での市場シェア拡大を期待。
2 日本電産	同社とのビデオ会議では、同社のE V（電気自動車）用トラクションモーターの売上規模は近い将来、創業来成長の柱であったH D D用スピンドルモーターを超えていくような明るい見通しであること等を確認しました。同社のコストパフォーマンスに優れたE V用駆動モーターシステムが主に中国や欧州市場において急拡大しているE V需要を大きく獲得し、世界のE V市場において強固なポジションを確立していくことを期待しています。
3 シスメックス	血球計数検査分野で世界シェア1位。2020年4-12月期は、コロナ禍での行動規制を主因に血球計数検査や尿検査の分野を中心に利益率の高い試薬の売り上げが落ち込み、為替の影響を除いたベースで売上高は前年同期比2%減、営業利益が同9%減。世界的に血液検査の需要は高いため、医療機関側の検査数制限が緩和する中で試薬販売も増加に転ずる見込み。産業用ロボットメーカー大手の川崎重工業と2013年以来、共同開発してきた手術支援ロボット「hinotoriサージカルロボットシステム」が2020年12月に遂に発売開始。
4 ファーストリテイリング	時価総額で世界2位のアパレルメーカー。ユニクロ、ジーユー等のブランドでカジュアル・ウェアを展開。激しい業界の中で同社は規模、ブランド力、高い商品企画力等で高い参入障壁を構築。物流倉庫の全自動化「有明プロジェクト」を始動、オンライン販売の拡充に取り組む等、テクノロジーを活用した徹底的効率化に注力。中間所得者層の増加を見込み20年以上前から中国を始めとするアジア市場進出を推進。同社ブランドが浸透する中、更なる成長ドライバーとして期待される。複雑なサプライチェーンによって製造されているが、その管理、監視を継続的に改善させている。厳しい結果も隠すことなく開示。さらなる改善と後継者問題への取組に期待。
5 コーセー	国内シェア2位の化粧品メーカー。高級スキンケア化粧品に強みを持ち、バランスの取れたブランドポートフォリオを構築。高価格帯の「コスメデコルテ（デコルテ）」、「アルビオン」、中価格帯の「雪肌精」など多数の人気ブランドを展開。米自然派化粧品ブランド「タルト」を買収する等、中国始め欧米等の海外展開にも注力。また、CDP（環境対策を促すことを主な活動としている国際NGO）の気候変動に関する取り組みと開示で最高評価のAリスト企業に選定される等、持続可能な事業運営を重視した経営にも注力。

業種別



データソース：Factset, Comgest S.A.

業種別はGICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

コムジェスト・世界株式戦略

日本籍私募投信マザーファンド

累積パフォーマンス(%)

2021年3月末現在

設定日 = 2020年2月13日



	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年（年率）	過去5年（年率）	設定来（年率）
ファンド	7.14%	17.35%	42.72%	-	-	13.05%
参考指数	12.24%	25.82%	56.04%	-	-	16.49%
+/-	-5.10%	-8.47%	-13.32%	-	-	-3.44%

保有上位10銘柄（銘柄総数35： 株式組入比率：98.7%）

銘柄	国	概要・特徴	保有比率
1 マイクロソフト	アメリカ	クラウドサービスAzureで世界シェア2位。サブスクリプション型クラウドを軸とした幅広い製品・サービス（Windows等）の提供により、顧客のDX化、業務効率化を図り、付加価値を提供する。	5.1%
2 台湾セミコンダクター（TSMC）	台湾	世界最大のロジック半導体ファウンドリー（受託製造企業）	4.8%
3 ビザ	アメリカ	世界最大のカード決済ネットワーク。トレンドを推進したり製品を作成したりするためのリスクを冒すことなく、現金からカードへの変換メリットを享受。	4.4%
4 アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	中国	中国最大の電子商取引プラットフォーム運営会社。タオバオ（C2C）、Tモール（B2C）等の取引サイト、電子決済のアリペイ、アリババクラウド等、多種多様なサービスを展開。	4.3%
5 インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）	中国	中国の大手乳製品ブランド。バランスの取れた乳製品ポートフォリオを有し、巨大な流通網（180万の販売拠点）を持つ。	4.2%
6 HDFC	インド	インド最大手の民間住宅開発金融会社。傘下に銀行、生損保、資産運用会社等を持つ。	4.1%
7 アルファベット	アメリカ	検索エンジン世界トップシェアのGoogle、動画共有サイトYouTube等を運営するテクノロジー企業。	4.0%
8 イーライリリー	アメリカ	米国の研究開発型大手製薬会社。糖尿病、がん、関節リウマチ、乾癬、成長障害等の領域をカバー。世界8か国に研究所を有し、120か国以上で事業展開。	3.9%
9 メトロニック	アメリカ	心臓ペースメーカー等の医療機器メーカー大手。循環器系、糖尿病、脊髄・脳神経系、低侵襲手術領域をカバー。世界160か国に370以上の事業所を構え、年間取得特許数は4,600以上。	3.5%
10 フェイスブック	アメリカ	Fscebook、Instagram、WhatsApp等の世界的ユーザーを有するSNS等を展開する複合的テクノロジー企業。	3.4%

データ：コムジェスト・アセットマネジメント

基準価額は、信託報酬を控除しておりません。1年以上の騰落率は年率平均（複利ベース）。

日本籍私募投信は、戦略のパフォーマンスをご理解頂くために提示していますが、一般の投資家の方は直接買い付けることはできません。

参考指数はMSCI ACWI指数（円換算ベース、税引き後配当再投資）を使用。

指数は、パフォーマンスの評価の目安としてのみ利用しており、指数と同じ銘柄に投資しているという事を示すものではありません。

資料の用いられた運用実績に関するグラフ、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況について

1-3月期のパフォーマンスについて

当四半期、経済正常化への期待が広がる中、投資家の物色対象は成長株から質の低い銘柄、いわゆるバリュー株へのローテーションが進んだために、当ファンドは市場を下前る結果となりました。特に米国長期金利上昇で大きく上昇した銀行株の非保有が主な劣後要因となりました。コムジェストでは、長期的な利益成長を期待できないため、現時点では銀行株への投資を行っていません。また、過去にも数回、同様の相場状況を経験してきましたが、このような相場は長続きしないこと、結果的には株価は企業の利益成長に連動すると考えています。従って、相場を見て投資方針を変更することなく、この間も徹底した企業の調査・分析に時間を費やしてきました。寄与上位銘柄は、台湾セミコンダクター（台湾/世界最大手半導体ファウンドリ）、アルファベット（アメリカ/検索エンジン最大手）、イーライリリー（アメリカ/研究開発型製薬会社）でした。一方で、マイナス寄与となったのは、HOYA（日本/光学レンズ大手）、光通信（日本/中小企業向けに通信等業務に関連する各種ソリューションを提供）、キーエンス（日本/光学センサー、画像処理機器等の大手）等でした。光通信はコスト増による電力販売事業での収益低下懸念から株価が下落しました。

主な投資行動

当四半期、エクスペリアン（イギリス/世界三大個人信用情報機関の一角）、ベリスク・アナリティクス（アメリカ/保険、金融サービス、石油エネルギー業界へのデータプロバイダー）への新規投資を実施しました。両社とも調査を進める中で、長期的な成長への確信度が高く、株価が調整したタイミングで投資を実施しました。一方、長期的な成長への確信度が低下から徐々にポジションを削減してきたハイネケン（オランダ/世界第二位のビールメーカー）、ユニリーバ（イギリス/日用品メーカー大手）、ピンアン・インシュアランス（中国/生命保険大手）を全売却しました。この他には、株価水準が魅力的で成長への確信度の高いアリババ・グループ（中国/）、フェイスブック（アメリカ/Facebook、Instagram等のSNS運営大手）、LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン（フランス/高級品ブランド）買増しました。光通信、グイジョウ・マオタイ（中国/マオタイ酒醸造メーカー）、MTUエアロ・エンジンズ（ドイツ/航空機エンジンメーカー）等を一部削減しました。

過去1年のパフォーマンス寄与 上位下位企業

過去1年間でパフォーマンスに寄与した上位銘柄は、以下の通りとなりました。TSMC、マイクロソフトは新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅勤務の増加、オフィスのDX化進展等に伴う製品・サービスへの引き合いが強く、好業績を継続しています。一方、パフォーマンス寄与下位銘柄は、以下の銘柄となりました。各銘柄とも上昇したものの、上昇率がポートフォリオ全体の平均上昇率を下回ったことが要因となりました。

過去1年（2021年3-2021年3月）

寄与上位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
台湾セミコンダクター（TSMC）	3.63	3.65
マイクロソフト	4.66	2.29
インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ	3.99	2.13
寄与下位3社	平均保有比率（％）	パフォーマンス（％）
オラクル	0.14	0.06
エクスペリアン	0.28	0.07
ベリスク・アナリティクス	0.15	0.17

データソース：Factset

コムジェスト・世界株式戦略

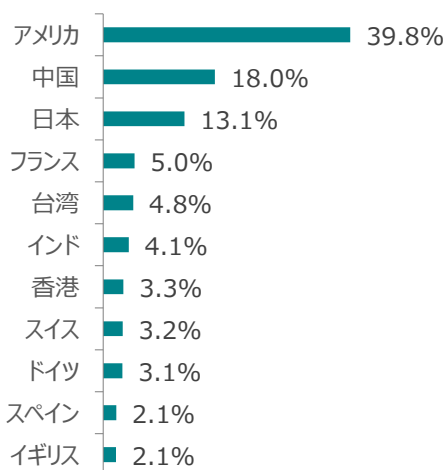
日本籍私募投信マザーファンド

2021年3月末現在

保有上位企業の注目点

1	マイクロソフト	2021年1-3月期決算は、売上高、営業利益が各前年同期比19%、31%増と引き続き好調です。新型コロナウイルス感染拡大に伴う、DX化の加速でクラウドサービスAzureが同社の成長をけん引しています（売上高前年同期比50%増）。世界シェア9割を有するWindows、Officeは同社の最大の参集障壁であり、既存顧客はサービスの利便性、安全性、信頼性からAzureへの切り替えを進めています。サテラ・ナディアCEOはクラウド活用はまだ序章に過ぎず、今後10年は一段と活用が進むだろうと述べています。同社はクラウドサービスでアマゾンに次ぐ世界シェア2位（20%）とSaaSビジネスの業界リーダーであり、依然、持続的かつ長期的な利益成長が期待されます。
2	台湾セミコンダクター（TSMC）	1月に2020年の純利益が過去最高を記録したことを発表しました。また、市場では、2021年の設備投資見通しが250億～280億米ドルと想定を大幅に上回ったことが、予想外の好材料として受け止められました。競合の米インテルが外部委託を推進していることとされ、新たに発注が増える可能性が高まるなど様々な短中期的な話題がTSMCの株価の上昇要因となったとみています。企業文化として寝ずにいる長期的な経営戦略から、生産能力の拡大のみならず、最先端の技術開発にも取り組んでおり、築き上げた参入障壁に磨きをかけています。
3	ビザ	2021年1-3月期決算は新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年比マイナス成長ではあったものの、キャッシュレス決済の普及、利用拡大に伴い、順調な回復が続いています。与信リスクを取らず、ブランド利用に対するロイヤルティ収入を獲得するビジネスモデルが同社最大の強みであり、それを実現した圧倒的なブランド力が高い参入障壁です。また、人的資本が競争力の源泉と認識しており、従業員の離職率は低く、コロナ禍においても従業員には解雇を実施しないことを約束しています。また、金融包括の観点から同社ビジネス自体の社会的有用性は高く、ESGリスクの認識・開示レベルも高い水準を誇っています。一方、経営層の新陳代謝を促進する等、ガバナンス面での改善を期待しています。
4	アリババ・グループ（阿里巴巴集団）	同社は昨年から独占禁止法違反の疑いで当局の調査対象となったことが逆風要因となっていました。1月に入り、行方不明とされていた創業者のジャック・マー氏が公の場に姿を現し、同社を巡る政治的憶測が後退したこと、当局が科した3,000億円の罰金による業績インパクトは想定内であったこと等から株価は持ち直しています。2020年10-12月期の決算でグループ全体の売上高が前年同期比37%増加し、クラウド事業が小幅ながら黒字に転じる等、依然長期的な成長見通しが高いことから株価の下落局面を捉え、買増しを実施しました。
5	インナ・モンゴル・イリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利实业集团）	同社は長期的な視点をもった経営に取り組んでいます。国際基準の安全性を保つため、オランダにR&D施設を有し、全ての粉ミルク製品の原料は自社農場での生産原料に限定しています。2021年1-3月期決算は売上高が前年同期比33%増、純利益が同148%増と好調でした。

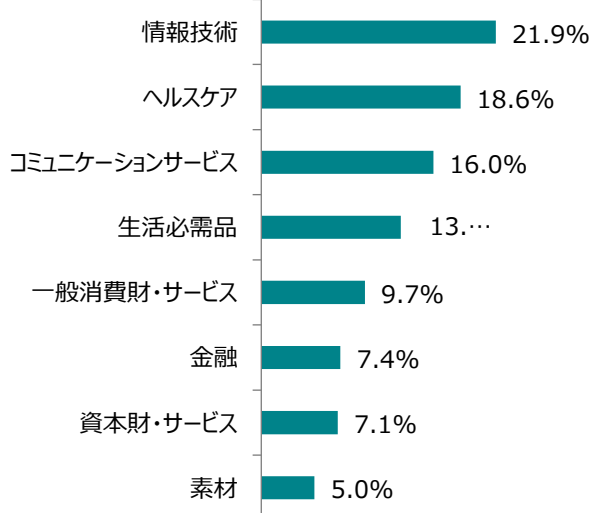
—国別



データソース：Factset, Comgest S.A.

業種別はGICS(世界産業分類基準)セクター分類に基づいております。比率は純資産総額に対する割合です。

—業種別



コムジェスト運用チーム 日本籍ファンド主担当

EUROPE



WILLIAM BOHN

Analyst
(2/1)



ARNAUD COSSERAT

Analyst / PM
(34/24)



LAURENT DOBLER

Analyst / PM
(35/29)



EVA FORNADI

Analyst / PM
(16/15)



LILY GUICHERD

Analyst
(5/<1)



JAMES HANFORD

Analyst / PM
(10/2)



PIERRE LAMELIN

Analyst / PM
(17/9)



DENIS LEPADATOU

Analyst / PM
(10/5)



FRANZ WEIS

Analyst / PM
(31/15)



ALISTAIR WITTET

Analyst / PM
(14/9)

GLOBAL EMERGING MARKETS



JULIETTE ALVES

Analyst / PM
Paris, (16/10)



ABLA BELLAKHDAR

Analyst / PM
Paris, (8/6)



CHARLES BIDERMAN

Analyst / PM
Paris, (15/15)



ANNE-LAURE GIRAUD

Analyst
Paris, (4/1)



PIERRE MAINDRON

Analyst
Paris, (2/6)



NICHOLAS MORSE

Analyst / PM
Paris, (34/5)



SLABBERT VAN ZYL

Analyst / PM
Paris, (13/7)



EMIL WOLTER

Analyst / PM
Paris, (26/8)

ASIA EX JAPAN



ADAM HAKKOU
Analyst / PM
Singapore, (8/6)



CAROLINE MAES
Analyst / PM
Paris, (17/8)



GARY PING
Analyst / PM
Hong Kong, (22/6)



DAVID RAPER
Analyst / PM
Hong Kong, (22/18)



JIMMY CHEN
Analyst / PM
Hong Kong, (12/3)



JASMINE KANG
Analyst / PM
Hong Kong, (16/6)



Jimmy Yang
Analyst
Hong Kong, (4/1)



BAIJING YU
Analyst / PM
Hong Kong, (13/9)

GREATER CHINA

INDIA



SWATI MADHABUSHI
Analyst / PM
Singapore, (9/1)



MANISH SHAH
Analyst / PM
Singapore, (27/16)



BHUVNESH SINGH
Analyst / PM
Singapore, (21/4)

JAPAN



CHANTANA WARD
Analyst / PM
(21/21)



MAKOTO EGAMI
Analyst / PM
(20/7)



JUNZABURO HYUGA
Analyst
(10/2)



RICHARD KAYE
Analyst / PM
(27/11)

USA



REMI ADAM
Analyst
(7/1)



LOUIS CITROEN
Analyst / PM
(11/1)



CHRISTOPHE NAGY
Analyst / PM
(24/12)



JUSTIN STREETER
Analyst / PM
(10/5)



JOSHUA VEIT
Analyst / PM
(12/7)

GLOBAL



RICHARD MERCADO
Analyst / PM
(20/2)



ALEXANDRE NARBONI
Analyst / PM
(17/11)



LAURE NÉGIAR
Analyst / PM
(11/10)



ZAK SMERCZAK
Analyst / PM
(15/4)



YANN GÉRAIN
ESG Analyst / PM
(16/9)



SÉBASTIEN THEVOIX-CHABUEL
ESG Analyst / PM
(22/7)



ERIC VORAVONG
ESG Analyst / PM
(31/3)



XING XU
ESG Analyst
(3/<1)



PETRA DAROCZI
ESG Analyst
(11/<1)

ESG

2021年3月31日現在

(業界経験年数 / コムジェストでの経験年数)

RICHARD KAYEとMAKOTO EGAMIは、投資顧問契約において日本株式の価値等の分析に基づく投資判断に関する助言を行います。

資料ご利用に当たっての留意事項

商号等:コムジェスト・アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者)、登録番号:関東財務局長(金商)第1696号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

業務内容:当社は金融商品取引業者として投資運用業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業を行っております。

運用報酬(消費税込):当社の投資運用サービスをご利用になる場合の当社の報酬については、投資運用業において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

また、当社の投資助言サービスをご利用になる場合の当社の報酬は、助言の前提(投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等)により異なりますので、その上限又は計算方法を表示することが出来ません。

ご負担頂く費用等:当社の投資運用サービスをご利用になる場合、有価証券等の保管に係る費用、売買委託手数料等をお客様にご負担いただくことがあります。これらの費用については、投資運用業において実施される投資戦略、投資対象などの組み合わせ及び運用資産の規模等により異なりますので、各費用の上限額又は計算方法並びに運用報酬を含めた合計額又は計算方法を表示することが出来ません。

リスク情報:投資運用業において行われる運用は、主に国内外の株式や公社債等の債券などの値動きがある有価証券を投資対象としており、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格や評価価格の変動や為替の変動及び金利水準の変動等により、運用資産の価値が変動します。従って、当社がお客様から受託した資産の当初の元本額を下回ることがあります。投資対象は、個別の投資信託または投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

株式の価格は株式相場の変動等により変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。債券の価格は、一般に、金利の変動により上下します。また、市場・経済の状況の変化等によって変動することがあります。この結果、取得・換金のタイミング次第で元本欠損となることがあります。

外貨建ての株式、債券、投資信託等は、一般に取得時にその外貨を買付け、換金時などに取得外貨を売却し円貨を取得します。その間、為替相場の変動によっては、外貨額に変動がなかったとしても、取得・換金のタイミング次第で円貨において元本欠損となることがあります。

上記に記載しているリスクや費用項目については、一般的な投資信託または投資一任契約及び投資助言契約を想定しております。投資信託または投資一任契約及び投資助言契約に係るリスクや費用は、個別の投資信託または投資一任契約及び投資助言契約により異なりますので、ご契約にあたっては、契約締結前交付書面及び契約締結時交付書面をよくお読み下さい。

注記:本資料に記載されている過去の例はあくまでも投資運用業務における運用のご参考として表示したものです。過去の例は将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料はコムジェスト・グループの運用方針および運用状況等に関する情報提供を目的に、コムジェスト・エス・エー社が作成した資料等に基づきコムジェスト・アセットマネジメント株式会社が作成したものです。本資料は、当グループのファンドの取引を勧誘又は推奨するものではなく、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。特定の商品や取引、あるいは資料中に個別の銘柄名等が含まれている場合であっても、当該銘柄への金融商品取引を勧誘・推奨するものではありません。

本資料は弊社が信頼できると考える情報等に基づいて作成されておりますが、その正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。投資される際には、投資リスク及びご負担いただく手数料などの諸費用について約款等でよくご確認の上、ご自身の責任と判断をお願いします。

本資料に掲載したインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾社に帰属します。

当社の事前の承諾なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配付等する行為はお断りします。